

## 公 告

(仮称) 東部地区新調理場新築工事 (機械) について、次のとおり制限付き一般競争入札に付すので、地方自治法施行令 (昭和 22 年政令第 16 号) 第 167 条の 6 第 1 項の規定に基づき公告する。

なお、本公告の入札は、あいち電子調達共同システム (CALS/EC) における電子入札サブシステム (以下「電子入札システム」という。) により実施する。

平成 24 年 8 月 15 日

春日井市長 伊藤 太

### 1 制限付き一般競争入札に付する事項

(1) 件名

(仮称) 東部地区新調理場新築工事 (機械)

(2) 場所

春日井市庄名町外 1 町地内

(3) 工期

契約締結日の翌日から平成 26 年 3 月 17 日まで

(4) 工事概要

調理場新築

構造 : 鉄骨造 2 階建

規模 : 延べ床面積 3,486.58 m<sup>2</sup>

・機械設備工事 一式

(5) 予定価格及び最低制限価格

ア 予定価格 667,447,200 円 (税込)

イ 最低制限価格 510,400,800 円 (税込)

### 2 特定建設工事共同企業体の構成等

本件工事は、特定建設工事共同企業体 (以下「共同企業体」という。) に発注するも

のとし、共同企業体の構成等は、次のとおりとする。

- (1) 共同企業体は、2社構成とすること。
- (2) 結成方法は、自主結成方式とすること。
- (3) 構成員の出資割合は、すべての構成員が30パーセント以上とすること。
- (4) 本件工事の共同企業体の構成員は、本件工事の他の共同企業体の構成員を兼ねることができない。

### 3 制限付き一般競争入札に参加する者に必要な資格に関する事項

本件工事の制限付き一般競争入札に参加する共同企業体の構成員に必要な資格は、次のとおりである。

#### (1) 代表構成員及び構成員となる者に必要な共通の要件

ア 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。

イ 平成24年度及び25年度の春日井市入札参加資格者名簿に登録されている者で、春日井市建設工事等請負業者指名停止措置要領（平成5年4月1日施行）に基づく指名停止又はこれに準ずる措置を制限付き一般競争入札参加申込の日（以下「申込日」という。）から当該工事の落札決定までの間に、受けていないものであること。

ウ 申込日から当該工事の落札決定までの間において、「春日井市が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書」（平成24年3月19日付け春日井市長・愛知県春日井警察署長締結）に基づく排除措置を受けていない者であること。

エ 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定に基づく更生手続開始の申立てがなされていない者又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。ただし、会社更生法に基づく更生手続開始の決定を受けた者又は民事再生法に基づく再生手続開始の決定を受けた者については、更生手続開始又は再生手続開始の申立てをなされなかった者とみなす。

オ 本件工事に係る設計業務の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

#### (2) 代表構成員となる者に必要な要件

ア 契約締結先となる本店又は営業所等（建設業法（昭和24年法律第100号。以下「法」という。）の規定に基づく許可を受けたものに限る。）を愛知県内に有し、当

該本店又は営業所等が建設工事の春日井市入札参加資格者名簿に登載後、申込日において引き続き3年を経過していること。

イ 法の規定に基づく管工事業に係る特定建設業の許可を受けていること。

ウ 申込日において1年7か月を経過していない審査基準日の総合評定値通知書の管工事の総合評定値が、1300点以上であること。

エ 管工事に係る監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する監理技術者を専任で配置することができること。

オ 平成19年4月1日以降に完成した官公庁（国、地方公共団体、公社、公団、事業団及び独立行政法人に限る。）が法の規定に基づく管工事業の工事として発注した工事について、元請として1件が6千万円（JV工事は、出資割合が20%以上の場合に限り、実績金額は、出資割合で按分後の金額とする。）以上の施工実績を有する者であること。

カ 出資割合が、構成中最大であること。

### (3) 構成員となる者に必要な要件

ア 契約締結先となる本店又は営業所等（法の規定に基づく許可を受けたものに限る。）を春日井市内に有し、当該本店又は営業所等が建設工事の春日井市入札参加資格者名簿に登載後、申込日において引き続き3年を経過していること。

イ 法の規定に基づく管工事業に係る一般建設業又は特定建設業の許可を受けていること。

ウ 申込日において1年7か月を経過していない審査基準日の総合評定値通知書の管工事の総合評定値が、600点以上1300点未満であること。

エ 管工事に係る監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を専任で配置できる者であること。

## 4 競争参加資格確認申請書の提出

制限付き一般競争入札に参加を希望する者は、電子入札システムの、競争参加資格確認申請書に必要な事項を入力し、春日井市のホームページに掲載してある[制限付き一般競争入札参加申込書](#)に必要な事項を記入し、添付ファイルとして送信すること。

### (1) 提出期間

平成24年8月15日（水）午後3時から同月28日（火）午後4時まで

## 5 入札参加資格の確認等

制限付き一般競争入札に参加申込をした者は、春日井市のホームページに掲載してある制限付き一般競争入札（共同企業体）参加資格確認申請書、特定建設工事共同企業体入札参加資格審査申請書及び関係書類（以下「資格確認申請書等」という。）を次のとおり作成し、平成24年8月28日（火）午後5時までに持参（日曜日及び土曜日を除く。）又は郵送（必着）により提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

なお、期限までに資格確認申請書等を提出しない者又は制限付き一般競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加することができない。

### (1) 提出場所

春日井市総務部総務課

### (2) 提出する資格確認申請書等

ア [制限付き一般競争入札（共同企業体）参加資格確認申請書](#)

イ [特定建設工事共同企業体入札参加資格審査申請書](#)

ウ [入札、契約締結、代金請求受領使用印届](#)

エ [特定建設工事共同企業体協定書](#)

オ [委任状](#)

カ 建設業許可通知書の写し及び営業所ごとの営業業種一覧表の写し

キ 経営事項審査の総合評定値通知書の写し（申込日に1年7か月を経過していない直近のもので発行者の印影のあるもの）

ク 管工事の監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の写し又は国家資格を証明する書面の写し

ケ 本公告第3項第2号エの監理技術者及び同項第3号エの監理技術者又は主任技術者の恒常的な雇用関係が確認できる書類の写し

コ 本公告第3項第2号オの工事を施工し、完成させた実績が確認できるもの（検査結果通知書の写し、履行証明書、工事实績情報システム（CORINS）竣工時登録データの写し等）

### (3) 提出部数

1部

※ ただし、(2)イ～オは袋とじとすること。

- (4) 提出された資格確認申請書等は、申請者に返却しない。
- (5) 入札参加資格の結果確認通知は、平成24年9月4日（火）までに電子入札システムにより通知する。
- (6) 前号により資格無しの通知を受けた者は、平成24年9月13日（木）午後5時までに春日井市総務部総務課へ文書により資格無しの理由についての説明を求めることができる。説明を求めた者に対する回答は、提出期限から5日（日曜日、土曜日及び休日を除く。）以内に書面で通知する。

## 6 設計図書の配布

本工事に係る設計図書の配布は、本公告日より平成24年8月28日（火）午後5時まで、あいち電子調達共同システム（CALS/EC）のポータルサイト「入札情報サービス」の「入札公告」からダウンロードする方法により配布する。

（ポータルサイト：<https://www.chotatsu.e-aichi.jp/portal/index.html>）

## 7 設計図書に対する質問及び回答

入札参加資格を確認された者で設計図書に対する質問がある場合には、平成24年9月25日（火）正午までに春日井市建設部住宅施設課へ文書により提出するものとする（必着）。

質問に対する回答は、提出期限から5日（日曜日、土曜日及び休日を除く。）以内に書面で通知する。

## 8 入札書の提出

電子入札システムにより、入札書に必要な事項を入力し、工事費内訳書を添付ファイルとして送信すること。

### (1) 提出期間

平成24年10月3日（水）午前9時から同月4日（木）午後4時まで

### (2) 開札の場所及び日時

春日井市財政部管財契約課

平成24年10月5日（金）午前10時20分

## 9 入札保証金

春日井市契約規則（昭和 40 年春日井市規則第 6 号）第 11 条の規定により免除する。

## 10 入札の執行

- (1) 入札は電子入札システムにて行い、紙入札は原則行わない。
- (2) 工事費内訳書の提出がない場合は、無効とする。
- (3) 資格確認の結果、制限付き一般競争入札参加資格を有すると認められた者が 1 者である場合又は入札に参加する者が 1 者である場合においても、原則として入札を執行するものとする。
- (4) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 5 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって契約金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 105 分の 100 に相当する金額を入札書に記載するものとする。
- (5) 入札の回数は、1 回とする。

## 11 契約書作成の要否 要

## 12 入札の無効

第 3 項の規定による入札参加者に必要な資格のない者及び虚偽の申請を行った者の入札並びに心得書等入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

## 13 支払条件

- (1) 前払金：有
- (2) 中間前払金又は部分払：有

## 14 その他

- (1) この制限付き一般競争入札による契約は、春日井市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和 39 年春日井市条例第 1 号）第 2 条の規定による春日井市議会の議決を要するため、議決後に締結する。

- (2) 工期は、事情により変更することがある。
- (3) 入札参加者は、本公告、春日井市建設工事等に係る電子入札取扱要領（平成19年6月1日施行）、あいち電子調達共同システム（CALS/EC）利用規約（平成18年9月6日施行）、春日井市入札者心得書（平成4年5月1日施行）を遵守するものとする。
- (4) 制限付き一般競争入札に参加を希望する者が営業停止処分を受けた場合において、営業停止期間中は、資格確認申請、入札等の営業活動はできないものとする。
- (5) 契約を締結するまでの間に、落札者が指名停止又はこれに準ずる措置を受けた場合、並びに「春日井市が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書」に基づく排除措置を受けた場合は、原則として契約を締結しないものとする。この場合、春日井市は一切の損害賠償の責を負わない。

## 15 問い合わせ先

春日井市鳥居松町5丁目44番地

（入札参加資格に関すること）

春日井市総務部総務課庶務担当（電話 0568-85-6067）

（入札の執行に関すること）

春日井市財政部管財契約課契約担当（電話 0568-85-6267）

（工事の内容に関すること）

春日井市建設部住宅施設課建築担当（電話 0568-85-6291）